



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エムケイシステム

コード番号 3910 URL <http://www.mks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅 登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 朝倉 嘉嗣

TEL 06-7222-3394

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	754	11.9	214	17.9	196	10.5	127	2.9
26年3月期	674	20.4	181	49.9	177	50.8	123	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	294.80	285.85	24.6	25.2	28.4
26年3月期	300.62	—	55.8	37.8	27.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

- (注) 1. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成26年3月期末時点においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
2. 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	989	745	75.3	1,406.99
26年3月期	572	292	51.1	682.55

(参考) 自己資本 27年3月期 745百万円 26年3月期 292百万円

- (注) 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	167	△81	261	670
26年3月期	180	△18	△22	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	26	17.0	4.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		19.6	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	416	—	112	—	111	—	64	—	122.27
通期	847	12.4	233	8.9	231	17.6	135	6.0	255.13

- (注) 当社は、平成27年3月期第2四半期の財務諸表を作成しておりません。このため、平成28年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	529,800 株	26年3月期	428,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	432,594 株	26年3月期	412,350 株

(注) 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 財務諸表 .....	10
(1) 貸借対照表 .....	10
(2) 損益計算書 .....	12
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により当初は弱い動きが見られたものの、その後企業部門に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いている状況にあります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の進展の潮流が一層加速する中、当社の主要市場である社会保険労務士市場におきましても、政府による行政手続のオンライン利用促進に起因して、業務システムを電子申請機能を備えたクラウドサービスに移行、新規に導入する事務所が増加する傾向にあります。

このような環境下において、当社では主力サービスである「ネットde社労夢」において電子申請機能のバージョンアップを図り、ユーザの利便性を高めるとともに、既存ユーザに対して顧客紹介キャンペーン等の販促促進策を講じ、既存市場の新規開拓に取り組んでまいりました。また、平成26年6月には一般事業会社市場を対象とした社会・労働保険申請手続管理システム「社労夢Company Edition」を新たにリリースし、新規市場の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、ASPサービスは、主力の「ネットde社労夢」、「社労夢ハウス」、「ネットde事務組合」が堅調に推移し、ASPサービスの売上高は562,700千円（前年同期比14.2%増）となり、当社の売上高に対するASPサービス売上高の構成比は74.6%と前年度より1.5ポイント上昇し、利益増大に寄与する事が出来ました。

また、システム構築サービスでは、ASPサービスの初期設定費の売上が堅調な伸びを示すとともに、ソフト売上も好調に推移した結果、システム構築サービス売上高は87,222千円（前年同期比15.7%増）となり、クラウドサービス全体の売上高は649,922千円（前年同期比14.4%増）となりました。

システム商品販売は、端末機器販売が好調に推移したものの、システム機器等の販売が伸び悩んだ結果、売上高は104,103千円（前年同期比1.8%減）となりました。

以上の結果、売上高754,026千円（前年同期比11.9%増）、営業利益214,270千円（前年同期比17.9%増）、経常利益196,688千円（前年同期比10.5%増）、当期純利益127,528千円（前年同期比2.9%増）となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (次期の見通し)

次期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかに景気回復していくことが予想されます。

また、当社市場におきましては、政府による行政手続のオンライン利用促進やセキュリティ対策が企業に求められるマイナンバー制度の施行などにより、社会保険労務士市場のみならず、一般事業会社市場におきましても、社会保険、労働保険等の申請業務についてシステム導入を図る機運が高まると予想されます。

このような環境の下、当社は主力サービスである「ネットde社労夢」に新しい電子申請機能を装備させるなど、ASPサービスの更なる利便性向上を図るとともに、顧客紹介キャンペーンの実施、集客セミナーの開催、一般事業会社向けの人事システム展示会への出展などの販促活動を積極的に実施し、売上の拡大を図ってまいります。

以上の取組みにより、平成28年3月期の業績につきましては、売上高847百万円（前期比12.4%増）、営業利益233百万円（前期比8.9%増）、経常利益231百万円（前期比17.6%増）、当期純利益135百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

売上高の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
クラウドサービス	723	111.3	—
ASPサービス	622	110.6	既存ASPサービスの新規獲得（前期と同数程度）、及び新サービスである「社労夢CompanyEdition」の新規獲得による売上の増加を見込んでいることが増加要因であります。
システム構築サービス	100	115.6	「社労夢CompanyEdition」の新規獲得に伴う初期設定サービス及びカスタマイズ売上の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
システム商品販売	97	93.8	前期において、システム機器の大型案件の受注があり、当期は同様の案件の受注を見込んでいないことが減少要因であります。
その他	27	—	マイナンバー制度実施に対応した社労士事務所向けプライバシーマーク取得支援サービスによる売上の増加を見込んでいることが増加要因であります。
売上高計	847	112.4	—

売上原価、販売費及び一般管理費の額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上原価	250	115.2	ソフトウェア償却費の増加、及びプライバシーマーク取得支援サービスに伴う業務委託費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	364	112.9	営業人員増による人件費の増加、及び本社移転に伴う地代家賃等の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。

なお、(4) 事業等のリスクのうち、(法的規制等、事業環境に関するリスク) ④電子申請と動向に記載しております、「平成27年度にe-Gov電子申請システムの大幅な改変が行われたことに加え、国が導入を推進しているマイナンバー制度への対応が必要になることが想定される中、e-Gov電子申請システムの改訂内容や仕様について正確な情報を収集し、迅速に電子申請機能への対応を行うことができない場合、競合他社に遅れを取り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性」につきましては、現在、一部開発の遅れが生じているものの、当該改変に伴う電子申請機能への対応に大きな問題は生じていないこと、また、競合他社が当該改変に対応した電子申請機能を備える製品をリリースしていないことから、現時点においては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性は少ないと考えております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度に比べ流動資産が365,917千円増加（前年同期比78.4%増）、固定資産が51,601千円増加（前年同期比48.9%増）した結果、資産の部は417,518千円増加し、989,833千円（前年同期比73.0%増）となりました。

主な増加要因は、新規上場による公募増資及び売上高増加に伴う現金及び預金の増加347,805千円（前年同期比101.4%増）、売掛金の増加16,688千円（前年同期比15.4%増）、本社及び東京営業所移転に伴う設備工事等による建物19,292千円（前年同期比351.4%増）、サーバ設備等への投資等に伴う工具、器具及び備品の増加20,648千円（前年同期比160.4%増）であります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ流動負債が8,045千円減少（前年同期比4.5%減）、固定負債が27,183千円減少（前年同期比27.3%減）した結果、負債の部は35,229千円減少し、244,408千円（前年同期比12.6%減）となりました。

主な増加要因は、未払金の増加18,665千円（前年同期比87.3%増）、未払消費税等の増加12,237千円（前年同期比187.1%増）、主な減少要因は、短期借入金の減少30,000千円、長期借入金の減少20,004千円（前年同期比26.1%減）、リース債務の減少8,506千円（前年同期比27.1%減）であります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度に比べ452,748千円増加し、745,424千円（前年同期比154.7%増）となり、自己資本比率は75.3%となりました。

増加要因は、新規上場に伴う新株発行により資本金が162,610千円増加（前年同期比325.2%増）、資本剰余金162,610千円増加（前年同期比956.5%増）、当期純利益の増加による繰越利益剰余金の増加127,528千円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較し347,801千円増加し、670,738千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、167,839千円（前年同期180,323千円）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益206,325千円（前年同期177,972千円）、減価償却費29,200千円（前年同期20,840千円）、未払消費税12,237千円（前年同期134千円）、主な減少要因は、売上債権の増加16,688千円（前年同期12,423千円）、法人税等の支払額91,449千円（前年同期1,632千円）によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は81,818千円（前年同期18,457千円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入6,970千円、無形固定資産の取得による支出23,723千円（前年同期7,387千円）、有形固定資産の取得による支出52,069千円（前年同期11,069千円）、敷金及び保証金の差入による支出13,006千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は261,781千円（前年同期△22,122千円）となりました。これは新株の発行による収入320,292千円（前年同期17,000千円）、短期借入金の返済30,000千円、長期借入金の返済20,004千円（前年同期156,772千円）、リース債務の返済8,506千円（前年同期12,350千円）によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	51.1	75.3
時価ベースの自己資本比率	—	494.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	87.6	59.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.8	83.9

自己資本比率（%）：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率（%）：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場したため、平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、設立以来、経営体質の強化及び設備投資先、将来の事業展開に備えるために内部留保を優先し、配当を実施した実績はありませんが、今後は株主への利益還元と内部留保充実のバランスを考慮しながら、業績と市場動向に応じて柔軟に対応することを基本方針としてまいります。

上記の方針に鑑み、財政状況等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は1株当たり50円とする予定であります。

また、次期（平成28年3月期）の配当金につきましても、1株当たり50円とする予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、必ずしもこのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (法的規制等、事業環境に関するリスク)

###### ① 社会保険労務士の動向

当社の主要顧客である社会保険労務士事務所は、社会保険労務士法に基づき専業業務として社会保険及び労働保険の手続き代行が認められておりますが、今後、この専業業務に規制緩和等が行われ、他士業が参入し、競争により社会保険労務士の業務量に変化が生じる場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 労働保険事務組合の動向

当社の主要顧客である労働保険事務組合は、厚生労働大臣の認可を受け、労災保険と雇用保険に関し、事業主から委託を受け、これらの事務手続き及び保険料の納付を行っておりますが、今後、何らかの理由で政府からの認可数が減少する場合、労働保険事務組合向けサービスを提供する当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 社会保険及び労働保険関連法令の改正

当社がユーザーに提供しているシステムは、社会保険及び労働保険関連法令の改正の都度、タイムリーにシステム変更を行っていく必要があります。そのため、今後、大きな改正が行われる場合は、大規模なシステム変更を行う必要があり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④ 電子申請と動向

当社の社会保険、労働保険システムは、平成16年8月から開始された厚生労働省と社会保険庁の電子申請届出システムに対応する電子申請機能を加え、サービス提供を行っております。また、平成18年4月に電子政府の一環として新たに開始されたe-Gov電子申請システムに対して、当社では、運用開始時から電子申請機能が利用可能となるよう多くの技術開発要員と開発工数を投入して対応を図ってまいりました。現時点までは、e-Gov電子申請システムの一括申請やパーソナライズ申請の機能改変について情報収集と調査を継続することで、途切れることなく最新の申請方式を取り入れてまいりました。

しかしながら、平成27年度にe-Gov電子申請システムの大幅な改変が行われたことに加え、国が導入を推進しているマイナンバー制度への対応が必要になることが想定される中、e-Gov電子申請システムの改訂内容や仕様について正確な情報を収集し、迅速に電子申請機能への対応を行うことができない場合、競合他社に遅れを取り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (サービス提供に関するリスク)

###### ① 外部からのインターネットデータセンターへの攻撃

当社はインターネットを活用したサービス提供を行っておりますが、今日、インターネット上のサーバ攻撃が高度化かつ日常化しており、当事業の遂行において非常に脅威となっており、当社サーバが外部からのDoS攻撃(注1)の対象となった際は、当社サービスへ影響が及ぶことがあります。

現在は、最新のUTM(統合脅威管理アプライアンス)製品(注2)を導入し、セキュリティ会社から新種の攻撃元や攻撃パターンの自動更新の提供を受けており、既知の攻撃に対する防御を行える構成を採用しております。

しかしながら、世界情勢では国家機関が関与するような大規模な攻撃など、サイバー戦争の発生も非現実的なものではなくっており、万一、当社サーバがこのような組織的な攻撃の対象となった場合に防御できるかは不明確であり、このような脅威が顕在化した場合、当社の主力製品であるインターネット・サービスが提供できなくなる可能性があります。

## ② 情報システムの故障・不具合

当社では、ハードウェアは故障するものとの前提に立ったインフラ構築の方針のもと、積極的に冗長化（注3）システムを採用するなどし、ハードウェアの故障が直ちにサービス停止に結び付かないよう設備を整えております。しかしながら、冗長化システムには、「実際の障害検知に遅れが生ずる」、「想定した通りの待機系への切替えに失敗する」、「複雑さが増したため、障害箇所の特定が困難になる」という不確実性もあり、完璧なシステムはありえないのが現実であります。

また、ソフトウェアにも多くの不具合が内包されており、オペレーティングシステムなどセキュリティに直結するものについてはパッチ（注4）の適用をせざるを得ない状況にあります。ベンダーから提供されるネットワーク機器、ストレージ機器、サーバ機器等のファームウェア（注5）についても、ベンダーから推奨されるパッチ適用に対して、想定される様々なリスク等を勘案し、適用の可否を慎重に判断しておりますが、それでも不具合が生じた場合、当社の主力製品であるASPサービスが提供できなくなる可能性があります。

## ③ 個人情報管理

当社サービスでは、社会保険、労働保険、給与計算等において多くの個人情報が受託管理されており、これらの個人情報流出が発生した場合には、当社及び当社サービスの信頼性の失墜に繋がり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの攻撃対策、提供システムでの不具合対策、社内からのアクセス制限など、システムの最大限の努力を重ねても、個人情報流出を完璧に抑止することは困難であります。特に当社従業員による多量データの流失は、当社の事業遂行上の危険性もあるため、当該対策として当社はプライバシーマークを取得し個人情報管理を徹底しておりますが、万一、情報の漏洩があった場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 自然災害の影響

当社のサービスを提供するサーバは、東日本と西日本にそれぞれ1か所、インターネットデータセンターを運営する会社に設置しております。当該インターネットデータセンターには、インターネットデータセンターの運営会社自身のサーバも設置されており、耐震構造、複数変電所からの電力供給、1日以上自家発電装置など、災害対策への信頼性は高いと判断しております。

しかしながら、東日本大震災を経て見直された巨大地震の最大被害想定は、従来の被害想定を超えた甚大なものとなっており、インターネットデータセンターも被災しないと断言できないものとなっております。また、インターネットデータセンター自体の被災は免れた場合でも、通信回線や電話局に大きな被害が発生すると、復旧には相当な日数を要する可能性があり、このような不測の事態が発生した場合、当社の業績や財政状態、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 知的財産権について

当社は、ソフトウェアの開発を自社で行っております。当社で開発されたソフトウェアにかかる知的財産権について、これまで、第三者より侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めの訴えや、当該訴えに対する法的手続き諸費用の発生等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ システムへの開発投資について

当社の主力製品である社労夢ASPシステムの次期バージョンは、マイクロソフト社製のC#.NET（注6）というプログラム言語を用い大幅なリニューアルを実施中であり、当該システムの開発コストは、ソフトウェアとして資産化され、リリース後にソフトウェア償却費として複数年に亘り計上される予定ですが、開発投資が想定より多額となる場合、また、対応するシステム利用料が計画通り増加しない場合は、当社の業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(人材及び組織に関するリスク)

① 代表取締役社長 三宅 登への依存について

当社の代表取締役である三宅 登は、社会保険及び労働保険に関する豊富な知識と経験、同業界において豊富な人脈を有しており、当社の事業運営にあたって重要な役割を果たしております。

現在、権限委譲を進め組織的な経営体制の構築途上ではありますが、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成について

当社は、従業員数が32名（平成27年3月末現在）と小規模な組織で運営しておりますが、今後、技術者を中心に優秀な人材を獲得し、事業規模の拡大に対応していく方針であります。

しかしながら、人材獲得が計画どおりに進まなかった場合、また、重要な人材が社外流出した場合は、事業運営への障害、事業拡大への制約要因となり、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(新株予約権の行使による株式価値の希薄化について)

当社は平成26年3月18日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社の取締役及び従業員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。

本決算短信提出日現在、新株予約権による潜在株式は15,000株であり、発行済株式総数の2.8%に相当しております。

これらは、当社の業績向上への意欲と士気（インセンティブ）を高めることを目的として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えておりますが、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

- (注)
1. DoS攻撃とは、相手のコンピュータやルータなどに大量なデータを送信して使用不能に陥らせたり、トラフィックを増大させて相手のネットワークを妨害したり、停止させる攻撃のことです。
  2. UTM(統合脅威管理アプライアンス)製品は、コンピュータウィルスやハッキングなどの脅威から、ネットワークを効率的かつ包括的に保護するものであります。
  3. 冗長化とは、システムの一部に何らかの障害が発生した場合に備えて、障害発生後でもシステム全体の機能を維持続けられるように予備装置を平常時からバックアップとして配置し運用しておくことであります。
  4. パッチとは、コンピュータにおいてプログラムの一部分を更新してバグ修正や機能変更を行なうためのデータのことであります。
  5. ファームウェアとは、ハードウェアの基本的な制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアのことです。
  6. 当初、VB.NET(Visual Basic NET)によりプログラム開発を予定しておりましたが、開発の効率化を考慮した結果、サンプルコードの多いC#.NETにプログラム言語を変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社会保険、労働保険など社会福祉保険の分野において、システム改善とインターネットを始めとした総合ネットワーク環境を提供することで社業の永続的な発展に努めており、私たちが掲げる経営方針は次のとおりとなっております。

#### 1. あなたに優しいシステムの提供

弊社の『ネットde社労夢11』に代表される社会保険・労働保険関連システムは、社会保険労務士事務所・労働保険事務組合などを通じて、社会的ニーズの高いシステムであり、誰もが使いこなせるシステムとして、今後も開発に邁進していきます。

#### 2. ネット社会に対応したシステムの提供

平成16年に厚生労働者の電子申請が開始され、平成22年6月には操作性、利便性を追求したe-Gov一括電子申請へ移行されました。弊社ではさらに操作性を追求し、印刷感覚で電子申請できるようバージョンアップし今後も電子申請システムのデファクトスタンダードを目標とします。

#### 3. 社会保険、労働保険などの社会保障分野でのネットワーク総合サービスを提供します

企業活性化と発展のためにはその企業で働く人材が最も重要なファクターとなります。弊社はこれまで培ってきた社会保険・労働保険などの社会保障分野でのシステム活用から、企業の中で経営者と社員を結ぶ「総合ネットワークサービス」の提供により、企業活性化のお手伝いをします。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、利益の源泉となるASPサービスの売上高の拡大に注力する一方コスト削減を図り、利益体質の維持を図ってまいります。

また、利益体質の維持を図るため、売上高経常利益率を経営指標とするとともに、キャッシュ・フローを重視しております。なお、売上高経常利益率につきましては、27%の維持を当面の目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の事項を中長期的経営戦略と位置づけ、取り組んでまいります。

- ①クラウドコンピューティングを推進し、ストックビジネスによる利益基盤を確立
- ②既存ユーザー、既存市場へのさらなる深耕
- ③一般企業の人事関連システム市場の開拓
- ④シナジー効果の高いアライアンス先との連携
- ⑤新商品の開発・東京IDCの増設・人材への投資
- ⑥内部統制システムの確立

### (4) 会社の対処すべき課題

(次世代ASP製品の開発について)

当社の主力製品である社労夢ASPシステムは、マイクロソフト社製のVB6 (Visual Basic6.0) という言語で開発したものであります。この言語はWeb上での稼働に不向きであることから、現状はシトリックス・システムズ社製のMetaFrame (注1) あるいはマイクロソフト社製のRemoteApp (注2) をミドルウェア (注3) として利用し、ASPサービスを提供しております。マイクロソフト社は、VB6のサポートを終了していますが、稼働するオペレーティングシステムがWindows Server 2012である場合、Windows Server 2012のサポートが終了する2023年1月までは実行環境のサポートを行うことを公式に表明しており、当面の悪影響はありません。ただし、Windowsやインターネットなど社労夢システム製品を取り巻く環境は日々進化しており、現状のクライアントサーバ方式のASPサービスを、将来的にも継続して利用できるかについては不確定な状況にあります。また、クライアントサーバ方式では、スピード面、操作面等で改善を図ることに限界があります。そのため、当社ASPサービスの大部分を占める社会保険、労働保険、給与計算等のVB6にて開発されているシステムは、インターネット運用に適した言語によりシステムを再構築していく必要があります。

当社ではこれらの対応として、平成28年3月期中の完成を目標として、開発に着手しております。

なお、近年開発した顧問先向けサービスである「ネットde顧問」「ネットde給与明細」等は、既に新たなプログラム言語であるマイクロソフト社製のVB.NET (Visual Basic NET) で開発されております。

(人材の育成・確保について)

①ソフト開発技術要員の育成と確保

前述の次世代ASP製品の開発には、Webに最適な画面設計、データベース設計が出来る技術要員が必要となります。また、プログラム作成には、インターネット運用に適した言語（#.NET, VB.NET等）の習得のみならず、スマートフォン対応言語（JAVA, Objective-C等）の習得も必要となります。現在、当社の技術開発要員は14名ですが、上記設計が出来る要員は少数であるため、次世代ASP製品の開発を進めるための新規採用と現行の技術開発要員のスキルアップの両面が必要であります。スキルアップについては、当社二戸開発センターの3名が新たな言語に対応出来るため、当該センターの人員を中心に社内研修を行ってまいります。また、新規採用にあたっては、ハローワーク募集のみならず、人材募集サイトの利用や岩手県二戸市の協力等により採用活動を行ってまいります。

②サポート要員の育成と確保

当社では、社労夢システム製品をASP方式によりサービス提供しているため、ユーザーからの問合せの内容は、システム製品の機能の操作面に留まらず、サービスを利用するPCやプリンターなどのシステム環境といった幅広い内容にまで及びます。これらの問合せに対するサポート手段としては、電話、FAX、メール、ときには現地訪問により対応しております。また、問合せの件数は、ユーザー数の増加とともに年々増加しております。

したがって、上記の問合せ等の顧客窓口であるサポート要員には、迅速な対応と正確かつ親切な応答が求められており、幅広い知識の習得と顧客の立場・目線で対応することができる要員を育成する必要があります。そのため、開発技術要員と同様に、サポート要員の新規採用についても、ハローワーク募集のみならず人材募集サイトの利用等で新規採用に注力してまいります。また、技術開発要員によるサポート要員への社内勉強会を積極的に開催していくことで、サポート品質の向上に努めてまいります。

(一般事業会社等への拡販について)

当社は、従来から社会保険労務士事務所、労働保険事務組合を主要顧客としておりますが、当社の売上高の大半が当該顧客に対するものであり、特定業界への依存度が高いため、今後、当社事業の安定的な成長のためには、当該業界以外の事業分野へ事業展開を行っていく必要があります。

そのため、当社の保有するソフトウェア資産（給与計算、就業管理、従業員台帳管理等）を活用して、一般事業会社等への利用拡大を推進してまいります。

- (注) 1. MetaFrameとは、シトリックス・システムズ社が開発したWindowsサーバが備えるターミナルサービスを利用するためのクライアントプログラムのことであります。
2. RemoteAppとは、マイクロソフト社が開発したWindowsサーバが備えるターミナルサービスを利用するためのクライアントプログラムのことであります。
3. ミドルウェアとは、アプリケーションプログラムとWindowsなどのOS（オペレーションシステム）の間に位置して、特定の機能やサービスを提供するソフトウェアのことであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	342,968	690,774
売掛金	108,221	124,910
商品	3,915	3,727
貯蔵品	85	308
前払費用	3,497	3,059
繰延税金資産	7,738	10,384
その他	1,012	88
貸倒引当金	△648	△545
流動資産合計	466,791	832,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,489	24,781
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	13,021	34,128
土地	16,284	16,284
リース資産（純額）	28,646	20,620
有形固定資産合計	63,442	95,815
無形固定資産		
ソフトウェア	9,692	28,148
ソフトウェア仮勘定	5,210	1,730
電話加入権	917	917
無形固定資産合計	15,820	30,796
投資その他の資産		
出資金	80	70
差入保証金	25,472	29,838
繰延税金資産	608	505
その他	98	98
投資その他の資産合計	26,259	30,512
固定資産合計	105,522	157,124
資産合計	572,314	989,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,383	2,353
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,004	20,004
リース債務	8,506	7,179
未払金	21,379	40,045
未払費用	10,990	11,605
未払法人税等	62,352	55,317
未払消費税等	6,539	18,776
前受金	152	95
賞与引当金	13,395	15,219
その他	1,411	1,470
流動負債合計	180,114	172,068
固定負債		
長期借入金	76,662	56,658
リース債務	22,861	15,681
固定負債合計	99,523	72,339
負債合計	279,638	244,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	212,610
資本剰余金		
資本準備金	17,000	179,610
その他資本剰余金	12,180	12,180
資本剰余金合計	29,180	191,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,495	341,024
利益剰余金合計	213,495	341,024
株主資本合計	292,675	745,424
純資産合計	292,675	745,424
負債純資産合計	572,314	989,833

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
クラウドサービス売上高	568,038	649,922
商品売上高	105,964	104,103
売上高合計	674,002	754,026
<b>売上原価</b>		
クラウドサービス売上原価	157,989	161,328
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,978	3,915
当期商品仕入高	61,880	55,558
合計	66,858	59,473
商品期末たな卸高	3,915	3,727
商品売上原価	62,943	55,745
売上原価合計	220,932	217,074
売上総利益	453,069	536,951
販売費及び一般管理費	271,253	322,681
営業利益	181,815	214,270
<b>営業外収益</b>		
受取利息	32	39
受取配当金	1	1
受取手数料	35	—
仕入割引	307	248
助成金収入	—	120
雑収入	84	70
営業外収益合計	462	478
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,252	2,000
株式公開費用	—	11,054
株式交付費	—	4,927
雑損失	52	78
営業外費用合計	4,305	18,060
経常利益	177,972	196,688
<b>特別利益</b>		
移転補償金	—	22,000
特別利益合計	—	22,000
<b>特別損失</b>		
本社移転費用	—	3,067
訴訟和解金	—	9,295
特別損失合計	—	12,363
税引前当期純利益	177,972	206,325
法人税、住民税及び事業税	62,358	81,340
法人税等調整額	△8,346	△2,544
法人税等合計	54,012	78,796
当期純利益	123,959	127,528

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	40,000	10,000	12,180	22,180	89,536	151,716	151,716
当期変動額							
新株の発行	10,000	7,000		7,000		17,000	17,000
当期純利益					123,959	123,959	123,959
当期変動額合計	10,000	7,000	—	7,000	123,959	140,959	140,959
当期末残高	50,000	17,000	12,180	29,180	213,495	292,675	292,675

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	17,000	12,180	29,180	213,495	292,675	292,675
当期変動額							
新株の発行	162,610	162,610		162,610		325,220	325,220
当期純利益					127,528	127,528	127,528
当期変動額合計	162,610	162,610	—	162,610	127,528	452,748	452,748
当期末残高	212,610	179,610	12,180	191,790	341,024	745,424	745,424

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	177,972	206,325
減価償却費	20,840	29,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,279	1,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△103
受取利息及び受取配当金	△34	△40
支払利息	4,252	2,000
株式交付費	—	4,927
訴訟和解金	—	9,295
移転補償金	—	△22,000
売上債権の増減額(△は増加)	△12,423	△16,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,212	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△717	△3,029
未払消費税等の増減額(△は減少)	134	12,237
その他	△6,976	16,418
小計	185,617	240,331
利息及び配当金の受取額	30	36
利息の支払額	△3,691	△2,000
訴訟和解金の支払額	—	△1,079
移転補償金の受取額	—	22,000
法人税等の支払額	△1,632	△91,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,323	167,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,069	△52,069
無形固定資産の取得による支出	△7,387	△23,723
出資金の払込による支出	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,006
敷金及び保証金の回収による収入	—	6,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,457	△81,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△30,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△156,772	△20,004
リース債務の返済による支出	△12,350	△8,506
新株の発行による収入	17,000	320,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,122	261,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,743	347,801
現金及び現金同等物の期首残高	183,193	322,936
現金及び現金同等物の期末残高	322,936	670,738

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、単一セグメントですので、記載は省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	682.55円	1,406.99円
1株当たり当期純利益金額	300.62円	294.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	285.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式はあるものの、前事業年度の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当社は平成27年3月17日に東京証券取引所JASDAQ市場スタンダードに上場したため、当事業年度末の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	123,959	127,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,959	127,528
普通株式の期中平均株式数(株)	412,350	432,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	13,537
(うち新株予約権(株))	—	(13,537)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数300個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	292,675	745,424
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	292,675	745,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	428,800	529,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当社は、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

## ②受注実績

当社は、受注から販売までの期間が短期間のため、記載を省略しております。

## ③販売実績

当事業年度における販売実績を販売区分別に示すと、次のとおりであります。

販売区分の名称	販売高（千円）	前年同期比 （%）
クラウドサービス	649,922	114.4
ASPサービス	562,700	114.2
システム構築サービス	87,222	115.7
システム商品販売	104,103	98.2
合計	754,026	111.9

(注) 1. 当社は単一セグメントであるため、販売区分別の販売実績を記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成27年5月11日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。